

石	炭	千トン	二八、一一八	一〇〇
石	油	千ガロン	六五、九六八	二一、一一三
米		千トン	一七、一五四	八、六六二
小	麦	千トン	六、九〇一	三、四五七

したがって従来の断交状態の打開は、双方にとり緊急の問題であつたわけである。右協定によりパキスタンはインドにジュート十六万トン、小麦十五万トンなどを供給し、インドからは主としてジュート製品、綿製品、セメントなどを輸入することができることとなつた。価格は双方とも一億三千万ルピーであつて、今回の協定ではルピー切下げ問題は未解決のままとし、貿易決済のためにはインド・ルピーによる特別勘定を設けたが、実質的にはバーター貿易であるといえよう。協定の有効期限は七月三十一日となつている。

一九四九年中のが国のパキスタン向綿布輸出は四九、〇八九千平方ヤード(日本の綿布輸出総量の六・七%に相当)に上つているが、右貿易協定の締結によりインドの綿製品がパキスタン市場へ再進出することとなつたから、わが国の綿業にも若干の影響を及ぼすものと予想される。

以上のごとく両国関係は急速に新生面を開きつゝあるが、しかしなおカシミールの問題は危機を孕んでおり、両国の完全な友好関係の確立は依然今後に残された問題であらう。

昭和二十五年五月

海外經濟事情

- 一、アメリカの經濟動向と対外援助
- 二、イギリスの対外準備増加と新予算案

- 三、西欧の動き
- 四、物価引下後のソ連經濟
- 五、アジアの情勢

一、アメリカの經濟動向と対外援助

(1) 景氣の動向

四月に引続き五月のアメリカ經濟活動は景氣の三大支柱である鉄鋼、自動車、建築の三部門を中心として活況裡に推移した。とくに四日のクライスラー自動車会社の九十九日間の長期罷業の解決により自動車生産高の躍進が著しく、また政府の広範な住宅建築計画の推進により建築契約受注高も未曾有の高水準に達した。連邦準備制度理事会調べの月中工業生産指数は、これら部門の活況を映じて前月に引続き上昇を辿り、一九五と戦後の最高(一九四八年十、十一月一九五)に達した。また商品価格は国防費支出増大の見透し、国内消費税削減の動き、労働攻勢による賃銀引上げ氣運などに刺戟されて軒並み高騰を演じ、とくにゴム相場は二十五日には五〇―七五ポイント上放れ、現物は二九%セントと過去二十二年来の新高値を示すに至り、金物市場も堅調を示し、前月中旬に比して一ポンドあたり、銅二セント、亜鉛三セント、鉛一%セント、ニッケル八セント、錫一%セント、屑鉄は一トンあたり六ドルと高騰、食糧品価格十一種も八%の上昇をみせた。

株式市場もさらにクライスラー自動車会社罷業の解決(四日)、鉄道罷業の終了(十六日)、ゼネラル・モーターズ自動車会社の新労働協約の成立(二十三日)による労働不安の解消、各社の増配発表などの好材料を入れて続伸、工業株三〇種平均は十七日には二二〇ドル台に乗せ、引続き一九三〇年来の新高値を更新している。その足取りは次の通りである。

一九二九年高値	三八一・一七ドル
一九四六年	一一二・五〇
一九四九年	二〇〇・五二
一九五〇年四月十四日	二二五・三一

一九五〇年五月五日 二二五・七二

五月十六日 二一九・七〇

五月二十三日 二二二・四七

五月三十一日 二二三・四二

経済活動の隆盛を反映して、就業者数は五九、七三二千人(前月比一、〇六三千人増)、失業者数三、〇五七千人(前月比四五八千人減、労働者総数にたいする割合四・八%)と好転を示している。しかしながら、失業者数は昨年同期に比

アメリカ主要経済指標

し、今年始めての減少を示したとはいえず、一九四八年同期に比べれば依然として多く、又毎年七〇万と称する労働人口の自然的増加もあり、失業状況の前途は必ずしも樂觀を許さない面もある。ソーパー商務長官も五月の失業者の減少を以て好景気の持続を約束するものとみているが、失業者のための雇用機会の増加は依然として必要であるとしている。政府筋も労働人口の自然的増加を吸収し、さらに経済活動を完全雇用の水準まで引上げるために政府支出の増大による雇用機会の増加を提唱し、その一環としてつとに中小企業振興策を提案している。

	一九五〇年					一九四九年	
	一月	二月	三月	四月	五月	四月	五月
現金流通高(1) (百万ドル)	二七、二二〇	二七、〇〇八	二七、〇四三	二七、〇六二	二七、〇三二	二七、四六二	二七、四三八
要求払預金残高(2) (百万ドル)	八六、四〇〇	八四、五〇〇	八三、三〇〇	八四、五〇〇	八四、五〇〇	八二、四〇〇	八二、五〇〇
工業生産指(3) (一九三五―一九二〇)	一八三	一八〇	一八七	* 一八九	* 一九五	一七九	一七四
卸売物価指(4) (一九二六―一九二〇)	一五一・五	一五二・七	一五二・七	一五二・九	* 一五六・五	一五六・九	一五五・七
株価指(5) (一九三五―一九二〇)	一三五	一三七	一三九	一四二	一四七	一一八	一一二
百貨店売上高指(6) (一九三五―一九二〇)	二八二	二八〇	二七四	* 二九二	* 二八九	二九三	二九一
就業者(千名)	五六、九四七	五六、九五三	五七、五五一	五八、六六八	五九、七三一	五七、八一九	五八、六九四
失業者(千名)	四、四八〇	四、六八四	四、一二三	三、五一一	三、〇五七	三、〇一六	三、二八九

- 備考
- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、年末残高および月中平均額
 - (2) 銀行預金および政府預金を除く、年末残高および各月最終水曜日残高
 - (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均
 - (4) 労働統計局調査
 - (5) スタンダード・アンド・プアーズ調査、普通株四一六種(工業株三六五、鉄道株二〇、公共株三二)
 - (6) 連邦準備制度理事会、未調整分
 - (7)(8) 国勢局調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし
- *は推定

(2) 中小企業振興策

アメリカにおける中小企業概念は必ずしも明確ではないが、商務省の分類によれば、生産部門では被用者数百人(年生産高五〇万ドル—一〇〇万ドルに相当)、卸売部門については売上高年二〇万ドル(被用者数約十名に相当)、小売およびサービス部門売上高年五万ドル(被用者数約十名に相当)以下の企業を指しているものようである。これによれば全米企業数四百万のうちその九〇%以上は中小企業であり、またそれに働く人員は、就業者数の約四〇%、二千万人を超えると称せられている。こゝに中小企業の振興はアメリカ経済の均衡的拡大による失業者の吸収というその現段階的必要に加えて、金融面、技術面から、中小企業を育成して大企業と競争しうる基盤を与えようという社会政策的意図が含まれているものであつて、五月五日大統領領は議会在特別教書を送り、懸案の中小企業金融対策を促進するため次の諸点に於いて勧告を行つた。

- (一) 一口二万五千ドル以下の銀行の中小企業貸付についてはその九〇%まで保証する。
- (二) 一口二万五千ドル以上の銀行の中小企業貸付については、連邦政府免許による中小企業専門の投資会社を設立し、長期投資を行わせる。
- (三) 復興金融会社の中小企業融資条件を緩和し、貸付期間を現行の十年から十五年に延長する。
- (四) 中小企業にたいする技術上、経営上の援助を促進強化する。
- (五) 中小企業にかんする事項は復興金融会社の監督を含めてこれを商務長官の管轄下におき、最も効果的、総合的施策を講じうるようにする。

このような中小企業振興策を大統領がこと新しく提案したことは十一月の中間選挙を控えての政治的意図が多分に含まれているとはいへ、完全雇用水準の達成、自由企業体制の存続、経済活動の均衡的拡大の促進という観点から提唱されていることは注目されるものがある。たゞ一般に政府の民間企業介入にたいしては相当根強い反感があり、また中小企業主側も政府の援助よりも所得税の軽減を要望する声が強く、以上の政府の中小企業振興策もその具体化にはなお相当の曲折が予想されている。

(3) 対外援助法の成立と後進国開発計画

全世界注視の的となつていた一九五一年度アメリカ対外援助法案は、五月二十五日上院の承認をえ(下院五月二十三日承認)、三、一二一・四五百万ドルの対外援助費が可決された。(註)

一九五一年度対外援助費内訳 (単位 百万ドル)

対 欧 援 助	二、八五〇・〇〇
後進国開発計画	三五〇・〇〇
中国一般地域援助	九四〇・〇〇
非共産主義中国援助	四〇〇・〇〇
東南アジア援助	四〇〇・〇〇
中共中国飢饉救済費	八〇〇
中国在米留学生費	六〇〇
対 韓 援 助	一〇〇・〇〇
パレスチナ難民救済	二七・四五
国連国際児童救済事業拠出	一五・〇〇

合 計 三、一二一・四五

右の一九五一年度対外援助費は一九五〇年度対外援助費五、八〇九・九九百万ドル(内訳対欧援助四、八五二・三八百万ドル、占領地援助九一二・五百万ドル、ギリシヤ、トルコ援助四百万ドル、監視委員会予算〇・一一百万ドル)に比し、二、六八八・五四百万ドルの著減となつている。これは対外援助費中の最大支出項目である対欧援助費が、約二〇億ドルにもほる大幅の縮減を見たことを主因とするものである。この対欧援助費減少の理由としては、次の諸点があげられている。

- 1 西欧諸国の生産が戦前水準を上廻るまでに恢復したこと
- 2 アメリカの物価が下落したため対外援助費の調整がおこなわれたこと
- 3 被援助諸国が一方でドル地域からの輸入節減をはかりつゝ、他方ではドル市場にたいする積極的な輸出増進策をとつたため、金、ドル準備が増加したこと
- 4 アメリカが海外諸国からの輸入の増大をはかつたため、ドル・ギャップが減

少傾向を示しつつあること

右のほか対外援助費減少の理由としては、一九五〇年度対外援助費には占領地援助費九二・五百万ドル(内対日援助費四一〇百万ドル)がふくまれていたのに対して、一九五一年度対外援助費は占領地援助費をふくんでいないことが注目される。去る四月二日におこなわれたヴオリーズ陸軍次官の証言によれば、一九五一年度占領地援助費として別に二九・五百万ドル(内対日援助予算二七・一百万ドル)が議会に要求されることになっている。

なお対欧援助費については、政府の赤字支出に反対する一部共和党議員から、その打切りないしは徹底的削減が主張されたが、トルーマン大統領は財政赤字の真の原因は主として、共和党の反対によつて新税による歳入増加案が議会を通過しなかつたことにあり、対欧援助費は冷たい戦争に勝つための主要手段として欠くべからざるものであることを強調している。またアチソン長官は五月十九日、アメリカは歐洲復興計画終了後も、ソ連にたいする防衛線をなしている西歐諸国に、経済的軍事的援助を継続する旨の声明をおこなつているところから、アメリカの対欧援助は今後も継続される可能性のあるものとみられている。

一九四九年一月二十日トルーマンが大統領就任演説中、アメリカ外交政策の「第四項目」として、その重要性を中外に宣明して以来、ポイント・フォアとして喧伝されて来た後進国開発計画にかんしては、その技術援助費につき上下両院で若干の差(上院四五百万ドル、下院二五百万ドル)があつたが結局両院協議会で妥結をみた三五百万ドル(大統領要請額は四五百万ドル)におちつた。なおこの計画については、政府が輸出入銀行を通しておこなう対民間投資保証限度は両院協議会で二億ドルと決定されたが、これらの援助をもつて、いわゆるポイント・フォアの目的にそいふかどうかは大いに疑問とされている。

なお右に述べた経済援助の外軍事援助費として一九五〇年度には一三億ドルが承認されているが、一九五一年度分としては一、二二二百万ドルが、六月一日議会にたいして要請されるものとみられている。

(註) これにより対外援助の枠が決定されたわけであるが、支出については更に支出法案が議会に提出され、可決されることを要する。

二、イギリスの対外準備増加と新予算案

四月四日クリップス蔵相は下院で本年第一・四半期においてドル不足がほど終熄した旨を明らかにした。すなわちポンド地域諸国は純計四千万ドルの金およびドルを貿易およびサーヴィスで獲得、外にマーシャル援助もあり第一・四半期中に金、ドル準備は二九六百万ドル増加、同期末現在高は総計一、九八四百万ドルといゆる二、〇〇〇百万ドルの安全線に著しく接近するに至つた。このような金、ドル準備好転の理由としてクリップス蔵相は (イ) 英本国ならびに連邦諸国の輸入削減 (ロ) 国内消費抑制、輸出増強の努力 (ハ) 切下げ見越で手控えられた、外国からの注文支払の輻輳を挙げている。

クリップス蔵相は四月十八日下院に本年度一般歳入歳出予算案を提出した。これを前年度と比較すればつぎのごとくである。

歳	入	一九五〇—五一年度	一九四九—五〇年度
歳入	入	二、八九八百万ポンド	三、八二四百万ポンド
歳出	出	三、四五五	三、二七五
歳入超過		四四三	五四九

新予算案では低所得階級の所得税は六分の一方軽減され他方ガソリン税は現在(二ガロン当り九ペンス)の倍に引上げられている。歳出では依然国防費が首位を占め、社会保障費が之についている。すなわち国防費七八〇百万ポンド、前年比二〇百万ポンド増、社会保障費七五六百万ポンド、前年比三〇百万ポンド増である。国防費の増加は冷戦の激化にともない不可避であり、社会保障の強化は賃金釘付けにたいする労働階級の不満を緩和するほか、近い将来その可能性を予想される再度の総選挙対策の意味を持つものとも云われている。

食糧補給金は四億一千万ポンドに抑えられた。前年度は当初予算では四億六千五百万ポンドであつたから五千五百万ポンド減に当る。しかし前年度予算中議会の承認を得て昨秋行われた節約額、すなわち家畜飼料や鮮魚にたいする補給金の撤廃等を考慮すれば、今年度の食糧補給金は実質的には前年度と同一であるといわれている。そして輸入食糧価格が予想よりも低落した場合、浮いた補給金額は

食糧小売価格の切下げに用い消費者の利益を計ることになつてゐる。従つて四億一千万ポンドは補給金交付の最高額であるとともに最低額でもある。

本年度の一般予算は前記のごとく四四三百万ポンドの歳入超過であるが、特別予算を加えた総予算は歳入三、九六八百万ポンド、歳出三、九七五百万ポンド、差引七百万ポンドの歳出超過となる。

しかし約四十億ポンドの総額にたいし右の程度の赤字なら実質的には均衡予算と見做しうるであらう。クリップス蔵相も「インフレーションを避け他方完全雇

用を維持せんとすれば総予算において均衡を確保せねばならぬ」と述べてゐる。しかしエコノミスト誌(四月二十二日)はこれを以てなお不健全となし次のように述べてゐる。「民間貯蓄の減退を補うため総予算において『真』の余剰を生ぜしめ

ねばならぬ。その余剰所要額は社会全体としての投資予定金額にたいする貯蓄の不足額によつて決定される。もしもインフレーション圧力の上昇を阻止せんとすれば民間貯蓄は一九四九年の七一二百万ポンドから一九五〇年には九〇五百万ポ

ンドに増加されねばならぬものと官辺筋は予測してゐる。この外政府の住宅建築支出が削減されたから、それだけ民間貯蓄を増加せねばならぬ。もしこの暦年の計数と会計年度の所要額とが大差ないものとすれば、本年度において歳計剰余の外にすべてのルートを通じた貯蓄額が二億ポンド以上増加せねばならぬことにな

る。換言すればもしも実際の貯蓄達成額が例えはこの半分だつたとすれば、政府のデイスインフレーション政策の定義ならびにその推計にかゝる貯蓄所要額からして『真』の歳計剰余を少くとも一億ポンドに高める措置を採らねばならぬこととなるらう。

蔵相は明かにこのような強いデイスインフレーション政策にたいする反対の声を若干とり入れ、もつと多額の歳計剰余を捻出すべき『統計的』必要を無視し、インフレーションの程度にかんし経験的なカンに頼つたものであらう。経験から推して『現状は終戦いらひの何時に比べても最もインフレーション的圧力は少い』と判断し、総予算で均衡がとれればインフレーション高進の危険は避けうると判断したのであらう」と。

なお五月下旬の労働党首脳秘密会議いらひイギリス政府が、その施策に自由経

済的要素を盛り込んでこゝ一週間内につきのごとき措置をとつたことが注目される。すなわち亜鉛鉄板とシートを除き殆どすべての鉄鋼割当制を解除し(但し価格統制は存続)ガソリンは自由販売となつた。海外からの収入にたいする二重課税を緩和し、欧州清算同盟にたいする提案で、ポンドの転換性拡大の意向を示した。これらは来るべき選挙に備えたものと解釈する向もあるが、統制によるイギリス経済の硬直が問題となつてゐる折柄、ともかく注目すべき事態といふべきであらう。

ガソリン割当制の廃止は英米石油協定の成立による所が大きい。同協定は割当制廃止によりイギリスの必要とする追加所要量の一部をポンド払でアメリカ石油会社が供給すべき旨を約したもので、アメリカ会社は取得ポンド貨をポンド割内におけるタンカーならびに精油施設の買入にあてる。ガソリンの消費増加は百万トンと推算され、内四十三万トンはアメリカ会社、五十七万トンはイギリス会社が供給する筈である。

物価の動きはエコノミスト卸売物価指数(一九二七一一〇〇)によればつぎの如くである。

年月日	穀類並に肉	その他食糧	繊維類	金属物	雑	総合指数
一九四九・八・三三 (切下前)	一三九・〇	一四七・三	一七五・七	一四三・三	一四七・一	一六五・三
九・二七	一四六・四	一四七・三	一八八・七	一三四・四	一四五・二	一七三・五
一〇・二五	一四六・五	一四七・三	一九七・三	一七三・三	一五〇・七	一七五・七
一一・二三	一四七・三	一四七・三	一九九・九	一七二・四	一五三・三	一七六・四
一二・二六	一四七・八	一四七・三	二〇五・一	一七二・五	一五三・四	一七七・二
一九五〇・一・二四	一四七・七	一四七・三	二二三・三	一七八・一	一五三・五	一七八・五
二・二三	一四八・三	一四七・三	二三〇・七	二六七・五	一五七・三	一八一・三
三・二三	一四八・四	一四八・六	二二八・三	二四四・七	一五五・六	一七七・四
四・一八	一四九・三	一五一・六	三三一・九	二四四・一	一六〇・七	一八二・七
五・三〇	一五二・三	一五四・三	三三九・七	二七七・三	一六七・二	一八八・八

すなわち政府の補給金政策により食糧の高騰がよく抑制されているのに比し、

鉄物金属、纖維類の騰貴が著しい。これはアメリカの非鉄金属、棉花の高騰を反映したもので四月、五月の上昇はとくに顕著なものがある。これを銅、鉛、亜鉛につき米英の相場を比較すれば略つぎの如くである。

イギリス及アメリカの非鉄金属価格(エコノミスト誌六月十日号)

年 月 日	銅		鉛		亜 鉛	
	イギリス (一トンに つき ポンド)	アメリカ (一トンに つき セント)	イギリス (一トンに つき ポンド)	アメリカ (一トンに つき セント)	イギリス (一トンに つき ポンド)	アメリカ (一トンに つき セント)
一九四〇・九・七	一〇七 $\frac{1}{2}$	一七・三	八七 $\frac{1}{4}$	一五・三	六三 $\frac{1}{2}$	一〇・〇
三	一四〇	一七・三	一三	一五・三	八七 $\frac{1}{2}$	一〇・〇
一九四〇・一・一	一五 $\frac{1}{2}$	一八・五	九七	二〇・〇	八七 $\frac{1}{2}$	一〇・〇
二四―二五					八五 $\frac{1}{2}$	九・七五
三・九―一〇			八八	二〇・〇		
一四―一六			八八	二〇・五	八七 $\frac{1}{2}$	一〇・〇
二二―二六					八九 $\frac{1}{2}$	一〇・二五
四・四		一九・五			九二 $\frac{1}{2}$	一〇・五
一八―一九	一三					
二〇―二二			八八	二〇・七五		二・〇
二六―二七			八八	二〇・〇	九五 $\frac{1}{2}$	
五・二					九七 $\frac{1}{2}$	二・二五
四			九〇	二一・二五		
五―六					九九 $\frac{1}{2}$	二・五
一〇―一一			九三	二一・五	一〇三 $\frac{1}{2}$	二・〇
二二			九六	二二・〇		二・〇
一七―一八	二四	一九・七五				
一八―一九	一七	二〇・五				
二四―二五					一〇七 $\frac{1}{2}$	二・五
三〇―三三					一一 $\frac{1}{2}$	三・〇

三、西欧の動き

(1) 三國外相会談と西欧

海外経済調査(上) 昭和二十五年五月

急迫する世界情勢を前にして西欧側の最高方針を討議する米英仏三國外相会談が五月十一日から三日間にわたって、ロンドンにおいて開かれた。今回の外相会談の根本的な主題は、西欧三国の「経済、軍事のみならず三国共同の資源の使用を緊密ならしめる」(最終コミュニケによる)という西欧社会一体化の構想を確認し、かつこれを推進させるための諸問題を討議することであつた。コミュニケはそのほかオーストリアの講和問題、東南アジア諸国にたいする援助の問題、アメリカ問題などについて、三國外相間の意見が一致したことをうたつてはいるが、もつとも主要な討議は、ドイツ問題にかんしてなされたように思われる。そのことは、最終コミュニケとは別個の形式で発表された「ドイツ問題にかんする宣言」からもうかがわれる。同宣言において三国は

1. ソ連が東独のドイツ統一参加を認めぬかぎり講和条約締結の見込みはない。
2. 西ドイツの自主権は大きく拡張されるであろうが、占領は西欧防衛の立場から継続する。
3. 占領法規改訂の準備のための特別委員会を設置する。
4. ドイツ分裂に終止符を打つため全ドイツの自由選挙の施行を提唱する。

などをのべている。しかし、ドイツの自主権増大のために新たにいかなる具体的措置がとられるかについては何も述べられていない。この会談の直前に発表されたフランス外相シューマンの、独仏の鉄・石炭共同管理にかんする提案も当然討議されたと思われるが、それについては何ら発表がなされていない。又ドイツの鉄鋼生産の制限量引上げの問題や、日本の講和問題は、この会談では論議されなかつた模様である。

なお十五日からは同じくロンドンにおいて、北大西洋条約理事會が開かれ、北大西洋地域の防衛に関する全般の問題が協議された。

(2) 仏独石炭・鉄鋼共同管理案

米英仏三國外相会談を前にして五月九日突如としてフランスのシューマン外相によつて提案されたフランス、ドイツ両国の石炭および鋼鉄の生産をプール化し、参加を希望する両国以外の西欧生産国にもそれを解放するという計画は、その経済的、政治的意義において重要視され、非常な反響をよんでいる。

まずシューマン計画が実行されれば、西欧に非常に強力な經濟統合体が構成されることになる。その統合体内における一九四九年の鋼鉄生産は四三、九〇五、〇〇〇トン、石炭生産は四三七、〇〇〇、〇〇〇トンで、それぞれ世界總生産高の二七%、二九%に当る。また西欧の主要工業国による重工業生産の共同化は、西欧全体の經濟統合の実現へ向つての先驅となるであろう。石炭・鋼鉄のプールは將來他の物資の生産にも拡張されうるものであるが、当初は「限定された最も決定的な一点」に集中し「現実的な連帯性」を生み出す方法とされている。

またシューマン計画は政治的目的をもつている。フランスとドイツの長い間の敵対關係が西欧統合の政治上、心理上の障礙となつてゐる。「歐洲諸國の統合はフランスとドイツの間にある一世紀來の対立が除去されることを要求する。歐洲統合のための措置はまづ第一にフランス、ドイツの兩國から着手されねばならない。」とフランス政府の声明は述べてゐる。石炭、鋼鉄の共同管理はフランスとドイツとの將來における戦争を考えられないものとするばかりでなく、國際的に不可能にするであらう。

この種の國際的提案については当然含まれるものと考えられるが、本提案においても(1)超國家的性格を有する機關を設置すること、および(2)技術的、經濟的、社会的に条件の異なる各國の生産に対して若干の対策をとることが予定されている。しかしシューマン計画の内容は、まだはつきりしない点が多く、比較的詳細にわかつてゐるのは、設けらるべき機關、すなわち最高共同機關についてである。

最高共同機關(Haute Autorite commune)は國際的性格のみならず、「超國家的」性格をも有する。その構成員は十名前後の予定で、それを任命するのは各國政府箇々ではなく、各國政府の提出する候補者名簿の中から、参加各國政府全体によつて共同に任命される。同機關の長および監査役もまた参加各國政府全体によつて任命される。この最高共同機關の活動は参加各國の議會または政府の統制を受けることはなく、毎年各國の議會によつて任命される國際議會によつて管理される。この議會は年に一度召集され、過去一年間の実施状況について最高共同機關が提出する報告を検討し、場合によつては最高共同機關の總辭職を行わしめ

ることもできる。

最高共同機關は、(1)生産の近代化、(2)生産物の品質の向上、(3)フランス、ドイツその他計画に参加する諸國の市場へ石炭、鋼鉄を同一の条件で提供することおよび、(4)他國への共同輸出、ならびに、(5)關係産業の労働者生活条件の同一水準における向上を任務とする。たゞし最高共同機關の設置は企業の所有権に対してはなんらの制限を加えるものでもない。参加諸國は、生産と投資に関する共同計画の実施、価格均等化のための機關の創設、生産の規格化を促進するため生産施設再転換用の基金の設置などの措置をとることとなつてゐる。また参加諸國の間の移動に対する関税は即時撤廃されねばならず、また差別的運賃によつて妨害されてもならないとしてゐる。

右のように最高共同機關の権限は非常に強大ではあるが、他方においていくつかの制限が設けられてゐる。

まず最高共同機關は強制的指令を出すか、それを実施、適用するのは同機關そのものではない。参加各國内において、その國の政府、議會が実施命令を出すのである。すなわち、最高共同機關によつて生産目標、投資目標、貿易目標などが定められると、各國政府および民間企業はそれぞれの特有の条件に応じた最良の手段を選択実施する。ただし最高共同機關はそれについて意見を述べ、権利を保有し、場合によつては金融上の協力をを行うこともある。

次に最高共同機關の決定に反対の場合の救済手段が設けられる。第一段として各政府および各企業は再検討を要求することができる。第二段としてこの再検討後においてもなお意見が一致しない場合には仲裁裁判所に提訴の道が開かれてゐる。同裁判所は必要と認められる場合には最高共同機關に対してその最初の決定の修正を要求する権限を有する。

さらに最高共同機關が完全な機能を営む前に、試験期間が設けられ、その間は参加各國政府が拒否権をもつことになつてゐる。

ところで本計画実施にいたるまでの障礙の主なものとしては、(1)最高共同機關の超國家的性格に関するものと、(2)現行價格の不同に関するものがある。イギリス、およびオランダの本計画に対する消極的態度は前者であり、國家的利益の

立場から最高共同機関に主権の一部を譲渡することを拒否している。

価格の不同も著しい。石炭はトン当りフランス三、四八〇フラン、西ドイツ二、三九六フラン（一九四九年末、産地価格）となつてゐる。また鑄鉄はトン当り西ドイツ二、〇〇〇フラン、フランス一五、三二〇フラン、ベルギー一七、〇三〇フランである。鋼板（平均）は西ドイツ二二、三〇〇フラン、フランス二九、八〇〇フランとなつてゐる。

この鉄鋼の価格差の原因は必ずしも賃金差にあるとは云えない。たとえばフランスとドイツの間では時間給はほとんど同一でどちらかと云えばドイツが若干高くなつてゐる。そこで価格差の原因と考えられるものとしては、(1)社会負担、(2)企業の集中化、近代化の程度の差および原料輸送費の不同、(3)炭価の相違などがある。

かくしてこの価格差をなくすためには長期的には生産の近代化、そのための投資、その他の措置がとられることとなるが、当面の措置としては価格均等化のための機関が必要であり、本計画もその設置を予定してゐる。ところでそれに要する資金は当然低生産費の企業から徴収されることになる。すなわちフランス、ベルギーの高生産費の企業は西ドイツの低生産費の企業によつて援助されることになる。このようなことが可能であらうか。

また本計画の実施によつて、低設備で、地理的に不利な工業の中であるものは閉鎖されることも予想される。しかしこの措置が最高共同機関によつて命ぜられた場合にも、労働者の配置転換ないしは失業という困難な問題が発生するであらう。さらに本計画は関係産業の労働者生活条件の同一水準における向上を目指しているが、現在原価の点で国際市場において有利な立場にある国が、かゝる政策に同意するであらうか。しかも関係産業における賃金増加は当然他産業にも影響することが考えられるのである。

以上のごとくシューマン計画は非常に大胆な提案であるが、それが出来上れば西欧に石炭ならびに鋼鉄の自給圏が作られることになる。参考に現在の西欧各国の製鉄原料輸入依存度を表示すれば次の通りである。

	鉄鉱石	屑鉄	石炭・ コークス
イギリス	四五%	一〇%	—
フランス	—	—	五〇%
ザール	一〇〇%	—	—
ドイツ	四五%	—	—
ベルギー	一〇〇%	二〇%	二五%
ルクセンブルグ	五〇%	二〇%	一〇〇%
イタリヤ	一〇〇%	三五%	一〇〇%
スエーデン	—	二〇%	一〇〇%
オランダ	一〇〇%	—	—

さて以上の計画が発表されたあとのドイツにおける反響について簡単にふれておこう。

この案が発表されるや、西ドイツのアデナウアー首相はいち早く賛意を表したことは広く伝えられている。彼は言う「ドイツは全力でしかも能うかぎり速かに (mit aller Macht und so rasch als möglich) の計画を支持する」と。又彼は別の機会で「独仏の完全な相互理解がヨーロッパの根本問題である。この問題さえ解決できるならばこの計画を他の諸国におしひろげて行くことには何らの障害も存しない」と述べてゐる。一般ドイツ人の関心も、賛成に傾いてをり、なかなかザール問題がかゝる方式によつて解決されることを喜んでゐる模様である。しかしそのさい西ドイツは確実にフランスと平等な立場であらねばならぬとする声が強し。又ルールの工業家たちは、一般にシューマン案を戦前にあつたような制限的な性格のカルテルだとは考えていないで、逆に国内市場の拡張という考えを歓迎してゐる。たゞしニューズ・ウィークによれば、彼らはシューマン案のためにドイツ工業国有化の道が開かれたり、自由競争が妨げられたりしないかという点で恐れを持つてゐると伝えられる。その他、この案に関連して現在のルールの国際管理機構の存廃や、現在西ドイツがうけてゐる鉄鋼の生産制限（年額一一、一〇〇千トン）が拡大されるか否かの問題など、ドイツにとつて重要な

問題が多く、その成行きを注目しているのが実情である。

四、物価引下後のソ連經濟

四月末ソ連政府は、一九五〇年第一・四半期の五カ年計画遂行実績を発表した。右によると工業総生産高は、前年同月に比し二二%増大した。

主要工業品について見ると、前年同期に比し、それぞれ鉄鉄一四%、鋼塊一七%、石炭一二%、石油一六%を示しているが、機械類の生産は特に著しく、乗用自動車一六一%、織機二〇五%、紡績機械二〇〇%、穀物用コンバイン二〇四%、トラクター用播種機一六六%となつてゐる。また本年一月からは、一九四九年中の工業、運輸の發展、労働生産性の向上、ならびに原価引下によつて、機械設備類、化学製品、建築資材、木材、紙の卸売価格ならびに電気料、鉄道貨物運賃引下を実施した。右の如く工業生産は前年同期に比し著しい發展を示しているが、これを各省別に見ると、計画目標に達しないものも見られる。

一方商品売上高も、三月一日から実施された食料品および工業品にたいする物価引下の影響をうけ、かなりの増加を示している。すなわち一九五〇年第一・四半期には、前年同期に比し二五%かた多く、うち食料品一九%、工業品三五%の増大となつてゐる。物価引下実施後の販売量は、特に著しく、本年三月の一日当り商品販売量は前月に比較すると、平均四五%の増加であり、特に肉五一%、ソーセイジ製品六一%、動物性油脂七九%、魚類三三%とそれぞれ増加を示している。工業品について見ると、綿織物七八%、麻織物五一%、毛織物二倍、皮靴、洋装品、靴下二倍以上、石鹼二倍、香料二倍以上、ラヂオ受信機三倍、自転車九倍、オートバイ七倍、懐中時計および腕時計四倍増となつてゐる。なおホルホーズ市場および協同組合商業の小売価格も固定小売価格引下の影響を受け、本年三月には前月より大幅に下つたといわれている。このように三月一日実施された物価引下は国民に好感をもつて迎えられ、国民の消費生活水準はかなり高められてゐるといえる。

五、アジアの情勢

(1) 中共中國經濟の安定化

中共中國のインフレーションは三月ごろより漸次全国的に安定化して來てゐる。すなわち物価についていえば、市価は国营公司の売価を下廻り、投機的大量取引は消滅しつつある。なお各種生活必需品はその需要期を迎えても價格に動揺なく、売行は鈍調である。いま一九四九年八月下旬を一〇〇とする上海卸売物価指数をみれば、本年二月まで急騰を継続して來たものが、つぎのように三月上旬から漸次落勢にある。

一月下旬	六六・七	三月下旬	八七・三	五月上旬	七五・七
二月下旬	九三・七〇	四月上旬	八三・三	五月中旬	六九・五
三月上旬	九五・八三	四月中旬	七九・四	五月下旬	七二・二〇
三月中旬	九〇・六	四月下旬	七七・〇		

市中金融は逼迫してゐるとはいへ、金利は漸落しており、安定価値計算建預金額の減少に代つて現金建預金額が増加してゐる。また人民券の対米ドル相場も一月末一米ドル対二三千元、二月末二七千元、三月末四二千元と落勢にあつたのが、四月上旬より強調を呈し上旬四〇千元、中旬三九千元、下旬三七千元となり、五月には大体四月下旬と同水準に落着いてゐる。

このような情勢を招來した原因は、(イ)国府海空軍の活動減退、(ロ)財政支出の削減、(ハ)去る三月実施した「財政經濟統一工作」の強行、(ニ)国营企業育成の進捗による緊急必需物資の増産、(ホ)大量の物資を掌握した国营貿易公司による市場操作の成功などである。しかも一方には飢饉、重税、公債の強制割当などによる購買力の減退と輸出の不振とによる經濟界の沈滞や失業の増大などのデフレーション的現象もみられるのである。

(2) 香港の対日貿易促進策

昨年九月のボンド切下を契機として極度のドル不足に逢着した香港は、特に対日輸入貿易に制限を加えて來た。すなわち業者が対日輸出によつて獲得したドル為替を利用する以外は対日輸入を認めず、しかも右為替の六〇%(その後四〇%)

を公定レート(一米ドル対五・六七香港ドル)で政府が買上げることとした。その上政府手数料と銀行保証金の高率は、対日貿易を窮地に陥れる結果となった。このため貿易業者は獲得した対日ドル為替を闇市場(一米ドル対七・九香港ドルに暴騰)で操作するなどの傾向が少くなかった。さらに日本商品の直接東南アジアに進出することによる香港の市場喪失、国府軍の海上封鎖による対中共貿易の停滞および相手国との希望品目および価格の不一致などは香港経済界に不況を招来させた。ここにおいて香港当局は対日貿易の重要性を痛感し、今春以来種々の対日貿易制限緩和策を講じたため、対日為替闇相場も漸次安定して来た。加うるに最近におけるアメリカの極東諸国援助の積極化と中共軍の被封鎖基地の占領を好機として香港の地位を挽回するため、五月に入つてこれまで廃止されていた対日輸入資金として一・四百万米ドルを公定レートで業者に割当てることとなつたほか、二十二日からは対日為替に対する制限を撤廃して日本との正常な貿易関係を促進することとなつた。

(3) 東南アジアの動向

アジア経済復興にかんしては先月、アメリカ東京経済通商会議が開催されたが、本月に入りさらに国際連合アジア極東経済会議(九日—二十四日)英連邦東南アジア会議(十五日—十九日)およびバギオ会議(二十六日—三十日)が行われた。

アメリカ東京会議では、アジア地域内貿易の促進を主軸とする貿易増進によるアジア経済の復興を企図し、その方途として各国間の貿易制限の緩和と日本のアジア地域における工業国としての重要性が強調された。

第六回アジア極東経済会議はバンコックで開催され、アジアの産業開発を問題とし綿密な調査にもとづく具体的計画を樹立しているが、今回の会議でとくに日本の役割が重視され、事務局報告書はアメリカの対日援助が終了するまでに日本とアジア諸国との相互貿易を促進することが極めて重要であることならびにその実行上問題となる点などを指摘している。

シドニーで開催された英連邦会議も右の会議と同様、アジア経済の復興を目的としているが、こゝではアジアにおける英連邦諸国の経済復興に重点がおかれ、三

年間にわたる技術援助費八百万ポンドの支出を含む未開発地域即時援助計画が採択された。

バギオ会議では各国の政治的立場の相違により具体的な収穫はえられなかったが、西欧先進国に対するアジア諸国間の主体的条件確立に多大の努力がはらわれている。

右の諸会議において注目すべきことは、アジア人が大きい発言権を有するものであつたということである。アジアの諸民族が従来個々に種々の援助を求めた他力依存の態度から海外よりの援助を必要としつゝも漸次主体性獲得に努めつゝあることはこの度のバギオ会議、英連邦会議等によくあらわれている。バギオ会議におけるロムロ議長「この地域における諸民族が歴史上初めて自己の利益の防衛と増進とを公約した」という言明はこの傾向を端的に物語つている。しかしながら一面これらの諸会議を繞る各国の態度は必ずしも一致せず、その有機的結合はむしろ将来に残された困難な問題であると考えられる。すなわち英連邦会議においては、長期的な開発援助を主張するインドと即時的な技術援助を主張するオーストラリアとを繞り対立を生じ、一時は会議の決裂が伝えられた程であり、またバギオ会議においては当初政治的協定を忌避するインドの参加が危ぶまれ、ビルマ、ニュージーランド、中国国民政府は参加するに至らず、その収穫もかなり抽象的なものにならざるをえなかつた。このような対立の底にはインドとオーストラリアの間の東南アジアにおける主導権を繞る対立、インドに対するパキスタンの反目、直接動乱の危機に臨んでいる国と、現在のところ比較的安全を保持している国との政治的立場の相違、ならびに各国の国内事情など種々複雑な要素がうごいてゐる。